

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和元年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 57億6,190万6千円 (前年度51億5,423万8千円)

歳出 54億2,562万6千円 (前年度50億7,143万4千円)

(前年度比較) 歳入 6億766万8千円 (11.8%増)

(前年度比較) 歳出 3億5,419万2千円 (7.0%増)

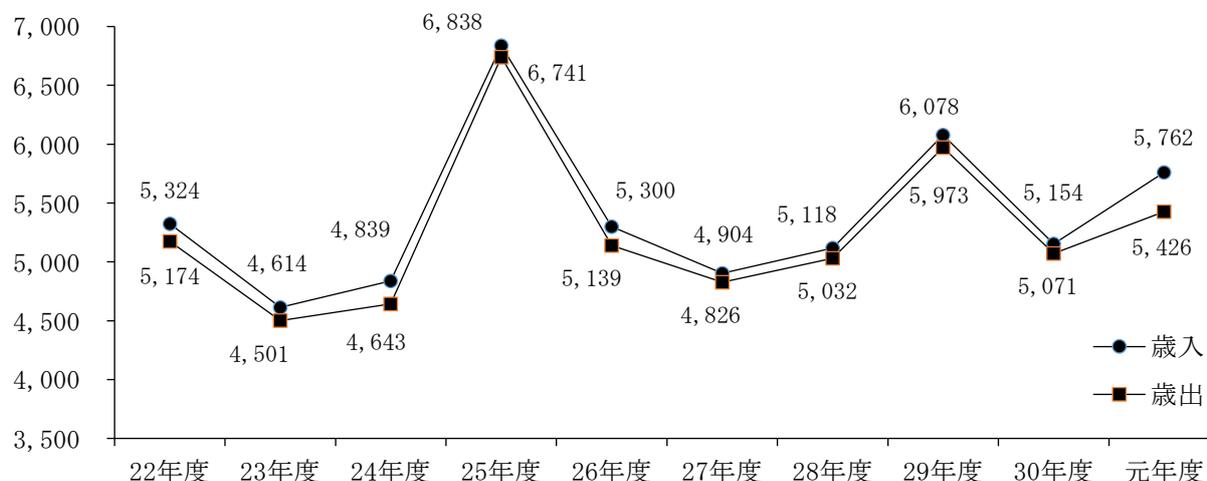
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を上回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を上回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ町債が1億8,298万7千円、繰越金が2,138万円、自動車取得税交付金が1,328万8千円とそれぞれ減少したものの、(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業の充当財源である北部地域活性化基金の取り崩しなどにより、繰入金が前年度に比べ2億1,225万5千円、分担金及び負担金は1億9,062万4千円とそれぞれ増加したほか、県支出金についても1億2,182万円の増加となったことによるものとなっております。

一方、歳出では、教育費や公債費、衛生費などが減少したものの、総務費が北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業の実施などにより、前年度に比べ1億8,500万9千円増加したほか、土木費は県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業の実施などにより8,860万1千円、民生費は5,264万3千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、自主財源では、分担金及び負担金、繰入金などの割合が増加したことにより、前年度に比べ3.7ポイントの増加となっております。依存財源については、地方交付税、町債の割合が減少したことにより、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成27年度から令和元年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	4,904,301	5,117,793	6,077,576	5,154,238	5,761,906
歳出総額	4,826,369	5,031,698	5,973,392	5,071,434	5,425,626
歳入歳出差引	77,932	86,095	104,184	82,804	336,280
翌年度へ繰り越すべき財源	1,050	38,395	0	10,145	229,747
実質収支	76,882	47,700	104,184	72,659	106,533
単年度収支	△ 21,711	△ 29,182	56,484	△ 31,525	33,874
積立金 (財政調整基金)	143,504	123	3,043	29	19,000
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	1,000	31,111	60,772	3,639	0
実質単年度収支	120,793	△ 60,170	△ 1,245	△ 35,135	52,874
実質収支比率	2.2%	1.4%	3.0%	2.1%	3.0%
標準財政規模	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、町税17億6,616万8千円(構成比30.7%)、地方交付税13億335万3千円(構成比22.6%)、町債5億9,333万6千円(構成比10.3%)、国庫支出金5億1,765万5千円(構成比9.0%)が大きな割合を占めております。前年度と比較すると町税、地方交付税は決算額では増加していますが、構成比は減少となっております。これは、歳入総額の増加による影響が大きなものとなっております。なお、町税収入の増加については、個人町民税及び固定資産税は減少したものの、法人町民税、町たばこ税及び軽自動車税の増加により、町税収入全体で前年度に比べ2,412万1千円の増加となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,766,168	30.7%	1,742,047	33.8%	24,121	1.4%
2 地方譲与税	66,088	1.1%	66,039	1.3%	49	0.1%
3 利子割交付金	1,322	0.0%	2,637	0.1%	△ 1,315	△49.9%
4 配当割交付金	8,550	0.1%	7,264	0.1%	1,286	17.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,127	0.1%	6,609	0.1%	△ 1,482	△22.4%
6 地方消費税交付金	218,364	3.8%	226,842	4.4%	△ 8,478	△3.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	91,820	1.6%	89,882	1.7%	1,938	2.2%
8 自動車取得税交付金	14,923	0.3%	28,211	0.5%	△ 13,288	△47.1%
9 環境性能割交付金	4,515	0.1%			4,515	皆増
10 地方特例交付金	18,074	0.3%	5,644	0.1%	12,430	220.2%
11 地方交付税	1,303,353	22.6%	1,204,009	23.4%	99,344	8.3%
12 交通安全対策特別交付金	2,158	0.0%	2,279	0.0%	△ 121	△5.3%
13 分担金及び負担金	230,190	4.0%	39,566	0.8%	190,624	481.8%
14 使用料及び手数料	23,150	0.4%	25,910	0.5%	△ 2,760	△10.7%
15 国庫支出金	517,655	9.0%	396,353	7.7%	121,302	30.6%
16 県支出金	424,048	7.4%	302,228	5.9%	121,820	40.3%
17 財産収入	33,421	0.6%	25,808	0.5%	7,613	29.5%
18 寄附金	17,427	0.3%	6,953	0.1%	10,474	150.6%
19 繰入金	249,329	4.3%	37,074	0.7%	212,255	572.5%
20 繰越金	82,804	1.4%	104,184	2.0%	△ 21,380	△20.5%
21 諸収入	90,084	1.6%	58,376	1.1%	31,708	54.3%
22 町債	593,336	10.3%	776,323	15.1%	△ 182,987	△23.6%
歳入合計	5,761,906	100.0%	5,154,238	100.0%	607,668	11.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	784,866	44.4%	759,375	43.6%	25,491	3.4%
うち個人	697,458	39.5%	706,824	40.6%	△ 9,366	△1.3%
うち法人	87,408	4.9%	52,551	3.0%	34,857	66.3%
固定資産税	859,341	48.7%	867,915	49.8%	△ 8,574	△1.0%
軽自動車税	37,593	2.1%	35,683	2.0%	1,910	5.4%
町たばこ税	84,368	4.8%	79,074	4.5%	5,294	6.7%
合 計	1,766,168	100.0%	1,742,047	100.0%	24,121	1.4%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
22年度	33.1%	0.6%	1.9%	3.6%	39.2%	19.9%	15.8%	6.9%	11.3%	6.9%	60.8%
23年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりである。

目的別の増減については、総務費が1億8,500万9千円増加しており、続いて、土木費が8,860万1千円、民生費が5,264万3千円の増加となっております。一方で、教育費は2,350万7千円、公債費は363万6千円、衛生費は215万3千円とそれぞれ減少しております。

総務費が増加となった理由は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業をはじめ、泉井集落センター整備事業や町道第1号線整備事業の実施などによるものとなっております。また、土木費は、県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業や橋りょう長寿命化修繕工事、町道第2764号線法面保護対策事業の実施などによるもので、民生費については、総合相談支援事業の開始、介護・特例介護等給付費負担金などの増加によるものとなっております。

以上のようなことから、歳出決算総額は前年度に比べ増加となっております。

また、目的別の構成比については、総務費28.2%、民生費27.5%、公債費9.5%、土木費9.2%、教育費7.2%となっております。前年度と比較すると、総務費、農林水産業費、土木費、災害復旧費が増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	84,978	1.6%	87,054	1.7%	△ 2,076	△2.4%
2 総務費	1,529,544	28.2%	1,344,535	26.5%	185,009	13.8%
3 民生費	1,492,264	27.5%	1,439,621	28.4%	52,643	3.7%
4 衛生費	357,952	6.6%	360,105	7.1%	△ 2,153	△0.6%
5 労働費	110	0.0%	106	0.0%	4	3.8%
6 農林水産業費	188,559	3.5%	159,548	3.1%	29,011	18.2%
7 商工費	43,814	0.8%	44,248	0.9%	△ 434	△1.0%
8 土木費	498,495	9.2%	409,894	8.1%	88,601	21.6%
9 消防費	293,531	5.4%	293,559	5.8%	△ 28	△0.0%
10 教育費	391,218	7.2%	414,725	8.2%	△ 23,507	△5.7%
11 災害復旧費	30,758	0.6%	0	0.0%	30,758	皆増
12 公債費	514,403	9.5%	518,039	10.2%	△ 3,636	△0.7%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,425,626	100.0%	5,071,434	100.0%	354,192	7.0%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
22年度	17.9%	26.0%	8.6%	2.2%	12.7%	19.1%	6.3%	7.2%
23年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 21 億 6,281 万 2 千円（構成比 39.9%）、投資的経費 6 億 5,161 万 1 千円（構成比 12.0%）、その他の経費 26 億 1,120 万 3 千円（構成比 48.1%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、公債費は減少したものの、人件費及び扶助費が増加したため、761 万 6 千円、0.4%の増加となっております。投資的経費は台風 19 号により被害が発生した町道第 52 号線の災害復旧事業の実施などにより、前年度に比べ 807 万 8 千円、1.3%の増加となっております。また、その他の経費についても、積立金や物件費、繰出金などの増加により、前年度に比べ 3 億 3,849 万 8 千円、14.9%の大幅な増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,162,812	39.9%	2,155,196	42.5%	7,616	0.4%
人件費	960,860	17.7%	956,644	18.9%	4,216	0.4%
扶助費	687,550	12.7%	680,513	13.4%	7,037	1.0%
公債費	514,402	9.5%	518,039	10.2%	△ 3,637	△0.7%
投資的経費	651,611	12.0%	643,533	12.7%	8,078	1.3%
普通建設事業費	616,608	11.4%	643,533	12.7%	△ 26,925	△4.2%
災害復旧費	35,003	0.6%	0	0.0%	35,003	皆増
その他の経費	2,611,203	48.1%	2,272,705	44.8%	338,498	14.9%
物件費	683,362	12.6%	617,712	12.2%	65,650	10.6%
維持補修費	28,290	0.5%	18,588	0.4%	9,702	52.2%
補助費等	857,998	15.8%	846,848	16.7%	11,150	1.3%
繰出金	796,787	14.7%	774,150	15.3%	22,637	2.9%
積立金	241,766	4.5%	12,407	0.2%	229,359	1848.6%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,425,626	100.0%	5,071,434	100.0%	354,192	7.0%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

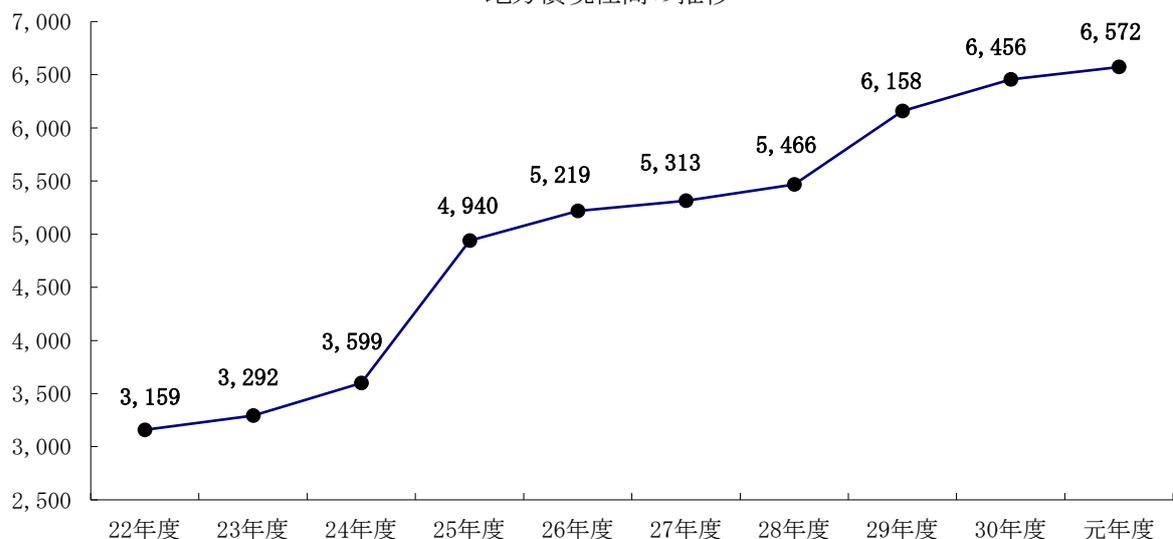
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
27 年度	23.0%	13.1%	7.3%	4.2%	0.0%	15.0%	17.3%	5.0%	15.1%
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成24年度までは30億円台で推移しておりました。しかし、平成25年度には50億円近くにまで達し、平成26年度以降においても、平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加傾向となっております。令和元年度末では65億7,233万7千円で、前年度に比べ1億1,639万6千円、1.8%の増加となっております。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政調整基金	293,505	262,517	204,788	201,178	220,178
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	200,195	200,195	203,196	202,198	202,201
うち現金	4,241	4,241	7,242	6,245	6,247
土地開発基金	211,269	211,270	211,270	211,270	211,271
うち現金	3,100	3,100	3,101	3,101	3,101
地域福祉基金	28,910	23,943	13,955	9,820	5,681
役場庁舎等改修基金	14,085	14,104	14,114	14,125	9,609
まちづくり応援基金	5,231	8,801	9,104	12,908	17,442
北部地域活性化基金	71,503	42,598	30,685	17,249	8,189
合 計	824,887	763,617	687,301	668,937	674,760

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,002,349	1,448,993	1,232,927	1,127,442	1,321,734		
収 入	歳 入	1 町税	662,402	376,124	246,328	433,226	48,088	1,766,168	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	578,086	324,112	351,036	134,281	0	1,387,515	
		3 国庫支出金等	28,798	82,728	113,465	286,948	8,039	519,978	
		4 県支出金等	77,878	145,068	180,565	296,182	69,041	768,734	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	205,636	178,600	209,100	593,336	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	8,029	0	5,355	0	13,384	
		7 その他	31,900	41,138	251,647	297,320	7,982	629,987	
		小計 1~7	a	1,379,064	977,199	1,348,677	1,631,912	342,250	5,679,102
	一時借入金借入額	b	0	0	0	0		0	
合 計 a+b	(B)	1,379,064	977,199	1,348,677	1,631,912	342,250	5,679,102		
支 出	歳出		c	879,506	1,193,265	1,454,162	1,437,620	461,073	5,425,626
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	879,506	1,193,265	1,454,162	1,437,620	461,073	5,425,626
平成 30 年度又は 令和 2 年度に係る収支		収 入	(D)	559,818				1,986,310	
		支 出	(E)	612,732				1,264,251	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,448,993	1,232,927	1,127,442	1,321,734	1,924,970	
b-d				0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)		0	0	0	0	0	

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。